

会計名 一般会計			青山斎園大規模改造事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民課		
4	1	6					担当係	管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	老朽化した火葬場の機能回復及びせい山閣の改修を行うことにより、施設の保全及び利便性の向上を図る。			主たる内容	○火葬場の天井、内壁、外壁、床、屋根等の改修 ○火葬場及びせい山閣のLED化 ○せい山閣のシャワー室及び多目的トイレの設置、トイレの洋式化				
	位置づけ	関連計画	公共施設維持保全計画					根拠法令		
	対象者	市内、市外の市民			事業期間	令和元年度 ~ 令和元年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		_____		・火葬場大規模改造工事 ・せい山閣改修工事		_____		
		成果	青山斎園と調整を進めながら、火葬場とせい山閣の大規模改造工事を行うことにより、利便性の向上が図られ、利用者が快適に施設を利用できるようになった。							
課題		工期が8月から1月の長期に渡ったことから、施設の利用制限がどうしても発生する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		火葬場大規模改造工事進捗率（％）				—	100.0	—		
活動指標	せい山閣改修工事進捗率（％）				—	100.0	—			
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	126,954	0	合計	126,954,300 円		
	財源	特定財源	0	0	63,000	0	工事請負費	126,954,300 円		
		一般財源	0	0	63,954	0				
	職員人件費 ②		0	0	5,776	0				
	総事業費（①+②）		0	0	132,730	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0	公共施設維持保全基金繰入金						
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			青山斎園大規模改造事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
4	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	築後約40年が経過し、各所に経年劣化が見られ、施設の利便性に影響が出ている。大規模な改修を行うことにより、施設の利便性の向上が図られ、市民生活上必要である斎園を整備することが必要となってくる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	改築までの維持保全という点で、必要以上の工事を行わなかったが、改築までの間、斎園の機能を十分維持する効果は期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設の改修であるため、所有者である市が責任を持って実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	遅滞なく火葬場、せい山閣の大規模改造工事を行うことができた。市民生活にとって必然的な施設なので、利便性が向上したことによる施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		個人番号通知・個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民課			
款	項					目	担当係	マイナンバーカード交		
2	3					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号の付番、通知及び個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。			主たる内容	○個人番号の付番、通知カードの送付 ○個人番号カードの交付				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
・予約制による個人番号カードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状1回送付1,254件 ・市民課窓口・市役所内確定申告会場にて個人番号カードの案内チラシ配布		・予約制による個人番号カードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状1回送付972件 ・市民課窓口・市役所内確定申告会場・成人式にて個人番号カードの案内チラシ配布		・予約制による個人番号カードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状1回送付354件 ・市民課窓口・市役所内確定申告会場・成人式にて個人番号カードの案内チラシ配布		・予約制による個人番号カードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状送付 ・交付窓口の拡充 ・申請サポートの実施				
成果		個人番号カードの交付を予約制にしていることで、窓口で混雑することなく効率的に交付できた。								
課題		平成29年2月からコンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付が始まり、市民課窓口や市役所内の確定申告会場等においてマイナンバーカード案内チラシを配布するなど利便性を広報しているが、伸び率は緩やかである。今後もカードの普及促進を図るため、推進する取り組みを検討し実施する必要がある。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	初回通知カードの未交付率（%）			0.4	0.4	0.3	—	—	
	活動指標	個人番号カードの累計交付枚数（枚）			14,989	17,527	21,189	27,000	40,000	
E 実施	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		12,461	12,820	21,567	97,524	合計	21,566,882円		
	財源	特定財源	11,728	11,808	20,583	94,619	需用費	88,861円		
		一般財源	733	1,012	984	2,905	役務費	113,000円		
	職員人件費②		13,958	21,989	21,565	22,339	委託料	320,882円		
	総事業費（①+②）		26,419	34,809	43,132	119,863	使用料及び賃借料	492,739円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		カード交付手数料						
3年度以降の事業費見込		0		個人番号カード交付事業費補助金						
				個人番号カード交付事務費補						

会計名			個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	マイナンバーカード交
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務であり、マイナンバーの付番、個人番号カードの交付は市民生活上必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	コンビニ交付の開始により、市役所に来庁できない人の住民票等の証明書が取得できるようになり、利便性が向上するとともに、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	法定受託事務のため市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	個人番号カードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付は市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	個人番号カードの交付を予約制にしていることで、窓口で混雑なく交付できるようになっているが、カードが受取可能になっているにもかかわらず未受取者が多数いる。督促状を送付し、早期の受取りを促すとともに、コンビニ交付サービスを広く周知することで個人番号カードの普及促進を図る必要がある。 また、今後の個人番号カード交付率向上のため、新たな取り組みを検討し、実施する必要がある。				

会計名			住民記録・戸籍システム再構築事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係
2	3	1			

PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	情報共有			
		施策の内容	電子市役所の推進			
	目的	住民記録システム及び戸籍システムを再構築し、今後の法改正等に対して低コストかつ迅速に対応可能なシステムを整備し、住民基本台帳事務、戸籍事務の円滑な運用を図る。	主たる内容	○住民記録システム 大型汎用機（ホストコンピュータ）で稼働する独自システムをサーバ型パッケージ標準システムに再構築する。 ○戸籍システム 戸籍法改正等に対応するため、戸籍システムを再構築する。		
	位置づけ					
	関連計画					
	根拠法令					
	対象者			事業期間	平成30年度 ~ 令和元年度	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B D O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	_____		・住民基本台帳システム開発 ・戸籍システム更新		・住民基本台帳システム稼働 ・戸籍システム稼働		_____		
	成果	住民基本台帳システムおよび戸籍システムを令和元年10月15日に稼働。運用を開始した。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	住民基本台帳システム及び戸籍システムの開発進捗率（%）			—	40.0	100.0	—	
	活動指標								
	他市との比較検証	市独自の事業である。							

C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	76,626	120,666	0	合計 120,666,040 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 110,746,900 円		
		一般財源	0	76,626	120,666	0	使用料及び賃借料 9,919,140 円		
	職員人件費 ②		0	2,315	5,776	0			
	総事業費（①+②）		0	78,941	126,442	0			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			住民記録・戸籍システム再構築事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	効率的な行政運営を行うにあたり、制度改革等に迅速に対応できるシステムを構築する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図られ、業務を効率的に実施することが見込まれる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	制度改革等に対応した住民基本台帳事務、戸籍事務を行うことは、市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	制度改革等に対応し正確な事務を実施できるようにシステム導入を行う。これにより効率的な行政運営の向上を図り、市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
事業完了。機器保守などは設備管理事業へ統合。					

会計名		一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民課			
款	項					目	担当係	管理係		
2	3					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性向上を図る。		主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失・焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで（金曜日は交付のみ18時まで）					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例							
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		旅券申請人数 6,049人 （上記のうち市役所での申請者 5,429人 89.8%）		旅券申請人数 6,438人 （上記のうち市役所での申請者 5,847人 90.8%）		旅券申請人数 6,245人 （上記のうち市役所での申請者 5,815人 93.1%）		旅券申請人数 3,200人 （上記のうち市役所での申請者 3,000人 93.8%）		
成果		平成31年度の市役所での申請率は93.1%となり、多くの市民の利便性向上を図ることができた。								
課題		ゴールデンウィーク中の平日や年末年始などの特定の時期に申請件数が急増し窓口が混雑するため、ホームページなどで継続的に情報提供を行い、申請件数の平準化を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	市役所で旅券を申請する市民の人数（人）		5,429	5,847	5,815	3,000	3,100			
成果指標	市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）		89.8	90.8	93.1	93.8	96.9			
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち30市町村実施 委託：16市町 嘱託：1市 直営：13町村									
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		7,540	7,493	8,342	8,319	合計 8,341,680円			
	財源	特定財源	5,204	5,539	5,662	6,363	旅費 44,200円			
		一般財源	2,336	1,954	2,680	1,956	役務費 254,000円			
	職員人件費②		5,661	4,629	2,310	1,515	委託料 7,259,400円			
	総事業費（①+②）		13,201	12,122	10,652	9,834	備品購入費 784,080円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金 収入印紙売りさばき手数料						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	名古屋市や岡崎市といった市外へ出向かずに、身近な場所で旅券の申請及び受取りができることにより、市民のニーズは高く、必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置が可能となり、効率的かつ正確な事務を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	効率的な行政経営と市民ニーズに即した事業として、平成26年度から愛知県からの権限移譲を受け旅券窓口を開設しており、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市全体の旅券申請者数に対して市役所で申請する人はおよそ9割であり、市民サービスへの効果は高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染蔓延のため、海外渡航に制限がかけられており、申請数が一時的に激減するが、終息後には、継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き市民に対して旅券窓口の周知に努める。また、国外においては旅券が日本国民の唯一の身分証明であるため、厳格に事業を実施していく必要がある。				

会計名		結婚お祝い事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷で婚姻届を提出した夫婦に記念写真や記念品を贈呈し、お祝いすることにより、刈谷の魅力を感じてもらいきっかけとし、定住促進の一助とする。		主たる内容	○市民課 ・婚姻届提出時に希望者に対して、特設ブースで記念撮影 ・撮影した写真とかつなりくんイラスト入りフォトフレームをプレゼント ○休日・夜間受付、富士松支所 ・婚姻届提出時に希望者に対して、メモリアルボードを持って自身のカメラ等で記念撮影 ・かつなりくんイラスト入りフォトフレームをプレゼント				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～令和元年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,055件 ・フォトフレームプレゼント 1,013件		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 994件 ・フォトフレームプレゼント 957件		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,127件 ・フォトフレームプレゼント 992件		—	
成果		夫婦になったおふたりを祝福する気持ちを形にあらわすことで、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけとなった。							
課題		特設スペースでの写真撮影は、平日昼間に婚姻届を提出している方が対象となっている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標	婚姻届受付件数（件）		1,055	994	1,127	—	—		
活動指標	写真撮影した人の割合（%）		84.0	83.5	94.0	—	—		
他市との比較検証	安城市…結婚記念証及びデンパークペア入場券の贈呈								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		987	782	506	0	合計	505,578円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	490,674円	
		一般財源	987	782	506	0	備品購入費	14,904円	
	職員人件費②		1,163	1,929	1,925	0			
	総事業費（①+②）		2,150	2,711	2,431	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			結婚お祝い事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	お祝いの言葉を添えてプレゼントをお渡しすることで、市民との距離を縮め、より市役所に親近感を持ってもらうことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		低い	届出書確認の待ち時間を利用し対応しているが、届出の集中する日は、写真撮影及び印刷作業の負担が増えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	届出を受理する市でなければ実施できない事業であり、刈谷市の魅力発信につながる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	届出受理の事務に際し、心を込めてお祝いするという新しい視点からの市民サービスである。市民にも喜んでもらえる本市のマスコットキャラクターのかつなりくんのPRにもつながる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
事務の効率化とコスト節減の点から、撮影写真の印刷とフォトフレームプレゼントを廃止する。お祝いの記念となる特設ブースは継続して設置し、写真撮影サービスは継続し、刈谷市やかつなりくんのPRをするとともに、親しみある窓口を目指す。					

会計名			施設管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園の施設を指定管理者に委託することで、効率的な運営及び安全管理を図る。また、青山斎園予約システムの保守管理委託等を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 刈谷市都市施設管理協会へ施設の維持管理、利用予約受付、使用料の徴収、火葬業務等を委託する。 システム保守管理委託料 情報機器借上料 インターネットによる予約システムの保守管理及び機器の賃借等を行う。 			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民等利用者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,317件 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,379件 納骨壇増設数 68壇 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,270件 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 	
成果		指定管理者により施設の適正な維持管理、運営が行われたことで、約9割の利用者から満足度の高い評価を得ることができた。							
課題		経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		施設利用に対する満足度（％）			97.0	97.0	94.2	98.0	98.0
成果指標		納骨壇増設の進捗率（％）			—	100.0	—	—	—
他市との比較検証		岡崎市 委託 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営 安城市 直営			知立市 直営 西尾市 委託				
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		83,537	95,512	91,749	103,229	合計	91,749,071 円	
	財源	特定財源	32,803	34,917	30,294	30,422	旅費	57,300 円	
		一般財源	50,734	60,595	61,455	72,807	需用費	126,990 円	
	職員人件費 ②		3,490	3,472	5,006	4,922	役務費	115,968 円	
	総事業費（①+②）		87,027	98,984	96,755	108,151	委託料	84,957,630 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		使用料及び賃借料	4,394,723 円
元年度までの累積事業費		0		無し		備品購入費	1,604,460 円		
3年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金	30,000 円		
						償還金、利子及び割引料	462,000 円		

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
4	1	6					担当係	管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修等を行うことで、適正な管理運営を図る。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 斎場棟自動扉装置修繕 ・ 空調設備ファンモーター修繕 ・ 火炉耐火物取替等修繕 			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民等利用者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 ・ 非常用自家発電設備基板類修繕 ・ 吸収式冷温水発生機ポンプ取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備ファンモーター修繕 ・ 火炉耐火物取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火葬炉設備修繕 ・ 案内図・配置図表示面修繕 	
成果		計画的に補修工事を行ったことにより、施設を適正に維持管理することができた。							
課題		施設の状態把握に努め、突発的な不具合の発生により施設利用を止めることがないよう、修繕を計画的に実施する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	整備不良による事故発生件数（件）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			0	0	0	0	0		
他市との比較検証	建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,947	16,632	8,767	32,206	合計	8,767,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	8,767,000 円	
		一般財源	17,947	16,632	8,767	32,206			
	職員人件費 ②		3,567	3,626	3,081	3,029			
	総事業費（①+②）		21,514	20,258	11,848	35,235			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		無し					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		設備管理事業			担当部	市民活動部			
一般会計					担当課	市民課			
款	項				目	担当係	戸籍係		
2	3				1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システムなど業務に必要な設備の賃借及び保守管理委託等を行い、市民課業務の適正化を図る。		主たる内容	○各種システム・機器の保守管理 ・住基ネットワークシステム ・戸籍システム ・コンビニ交付システム ○通信機器の借上料 ・戸籍システム回線料 ・ファックス通話料				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等 稼働、更新 案内表示モニターの設置 住基ネットワークシステム 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 システム改修 戸籍システム法改正対応 コンビニ交付システム証明書交付センター更改対応 	
成果		住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等の業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。案内表示モニターを設置し、わかりやすい窓口と窓口の効率化を図るとともに、地元企業や行政情報の発信を行った。							
課題		継続的なシステムの監視と、トラブルにつながる人為的ミスを防ぐための正確な操作を徹底する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標		トラブルによるシステムダウン（件）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標			0	0	0	0	0		
他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。								
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		25,021	39,931	30,854	84,114	合計	30,854,327 円	
	財源	特定財源	15,023	30,288	14,703	18,412	役務費	482,542 円	
		一般財源	9,998	9,643	16,151	65,702	委託料	15,861,833 円	
	職員人件費 ②		6,979	6,558	8,857	9,466	使用料及び賃借料	9,809,952 円	
	総事業費（①+②）		32,000	46,489	39,711	93,580	負担金、補助及び交付金	4,700,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料					
3年度以降の事業費見込		0							